

入札参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

案件名称：齋尾氏庭園測量業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、令和 6 年鳥取県告示第 594 号（測量等業務の契約に係る一般競争入札等に参加する者に必要な資格等）に基づく入札参加資格を有するとともに、鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則（平成 19 年鳥取県規則第 76 号）第 4 条に規定する測量等業務の種別が、以下のとおり登録されている者であります。
測量等業務の種別 測量業務
- 3 当社は、測量士 4 名以上、補償業務管理者又は補償業務管理士 2 名以上が、県内の本店又は支店に常勤しています。
これを証するものは別添のとおりです。
- 4 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止要綱（平成 20 年 5 月 1 日付第 200700191955 号）第 4 条の規定による資格停止等の措置を受けていません。
また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに資格停止等の措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 5 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 6 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(様式第 2 号)

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提出者
住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ

齋尾氏庭園測量業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項 1】

【質問事項 2】

【質問事項 3】

(様式第3号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 齋尾氏庭園測量業務に関する入札の権限

受任者 住所

氏名

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第4号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

(様式第4号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(申 請 者)
住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)
所属・職・氏名
電 話 番 号
ファクシミリ
電子メールアドレス

令和8年9月7日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 齋尾氏庭園測量業務

- 注1 申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。
- 注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。
- 注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績（過去2年間に履行した実績に限る。）については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

(様式第5号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県知事 平井 伸治 様

次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住 所

商 号 又 は 名 称

代表 (受任) 者氏名

件名及び数量	齋尾氏庭園測量業務 一式
入 札 金 額	金 円 (うち 消費税及び地方消費税の額 金 円)

(備考)

- 1 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ密封して提出すること。
- 2 入札金額は、算用数字で記載すること。
- 3 入札金額は、消費税及び地方消費税を含めた契約申込金額（消費税不課税、非課税のものを除く。）とし、課税事業者にあつては、内訳として、消費税及び地方消費税の金額を記載すること。

(注意) 電子契約を希望する落札者は、この書類(様式第6号)を落札決定通知後速やかに提出してください。

(様式第6号)

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

以下の案件(契約)について鳥取県が利用する電子契約サービスを利用して電子契約を締結することに同意します。

なお、契約締結権限者の承認に利用するメールアドレス等は、次のとおりとします。

1 契約名(業務(工事)名、発注案件名等)

齋尾氏庭園測量業務

2 契約締結権限者

氏名

メールアドレス

(発注機関の長)

様

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(個人の場合は氏名)

※留意事項

利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式による提出をお願いします。

<建設工事請負契約の場合>

建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第19条第1項及び第2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて、承諾します。

1 電磁的措置の種類(建設業法施行規則(以下単に「規則」という。)第13条の5第1号関係)

規則第13条の4第1項ロに規定する電子情報処理組織を使用する措置(クラウドサービス(非対面))

2 電磁的措置の内容(ファイルへの記録の方式)(規則第13条の5第2号関係)

(1) 利用する電子契約サービスの名称: WAN-S i g n (株式会社NXワンビシアークाइブズ)

(2) 本人確認措置(電子署名の方式)

契約当事者が指定した電子メールアドレス宛に送信される契約書確認用URLから、電子契約サービスにアクセスし、認証手続を行うことにより、契約締結権限者の意思を確認し、電子署名を付加します。

(3) 契約書の改ざん防止措置(タイムスタンプの方式)

契約締結時に、電子契約サービスによりタイムスタンプが付与され、そのタイムスタンプに付された時刻以降改ざんされていないことを確認することができます。

(4) 契約書の保存

PDFファイル形式(Adobe Acrobat Reader 9.0以上で閲覧可能)の書類を電子メール又は電子契約サービス上からダウンロードした当該電磁的記録により、契約当事者の使用に係る電子計算機上で内容を確認できます。

※本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。